

2021年掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2022年5月2日(月)	日刊建設工業新聞	契約変更 発注者の25%が拒否 国交省、物価高騰影響調査 民間の厳しさを顕著
2022年5月9日(月)	日刊建設工業新聞	国産材への転換支援 林野庁 22年度予備費に40億円 建築用木材を確保
2022年5月13日(金)	日刊建設工業新聞	CCUS 能力評価見直し検討 国交省 職種ごと柔軟に対応
2022年5月13日(金)	日本経済新聞	万博建設費 続く綱引き 資材高騰に円安追い打ち 運営側「現状で」ゼネコン「増額を」
2022年5月16日(月)	日刊建設工業新聞	一人親方の安衛対策 内容充実へ検討開始 厚労省 高所作業なども対象に
2022年5月17日(火)	日刊建設工業新聞	10年で150兆円投資必要 クリーンエネ戦略で中間整理 経産省 インフラの脱炭素対策強化
2022年5月19日(木)	日刊建設工業新聞	特定街区の耐震化促進 建築基準法 6月に関連規定緩和 国交省
2022年5月19日(木)	日刊建設工業新聞	平準化向上へ現状分析 近畿整備局、2府5県ら 土木部長会議 資材高騰は実態把握を
2022年5月25日(水)	日本経済新聞	老朽インフラ、潜むリスク 愛知漏水で電力供給1~2割減 全国「寿命越え」5割 行政の対応後手に
2022年5月27日(金)	日刊建設工業新聞	廃棄物処理法 違反の罰則強化 国交省、監督処分基準を改正・施行
2022年5月30日(月)	しんぶん赤旗	国産木材への切り替えに補助 林野庁
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2022年5月11日(水)	しんぶん赤旗	原価「上がった」96% 全建総連、工務店を調査
2022年5月15日(日)	日本経済新聞	生活保護、現役世代も増加 コロナ禍 高水準続く 2月164万世帯 就労支援の強化急務
2022年5月17日(火)	しんぶん赤旗	国土交通行政 職員足りない 体制拡充求め署名7万 国交労組など3単産が提出
2022年5月18日(水)	しんぶん赤旗	賃上げ月額平均5981円 国民春闘が第6回集計
2022年5月20日(金)	日刊建設工業新聞	所定外時間3年ぶりに増加 日建協 21年時短アンケート
2022年5月21日(土)	しんぶん赤旗	メーカーの謝罪・補償基金求め 建設石綿 提訴へ集会 全国連絡会など
2022年5月21日(土)	しんぶん赤旗	石綿被害救済 企業も責任 制度研究会 建材メーカーの資金拠出提言
2022年5月23日(月)	日刊建設工業新聞	データで見る建設業で働く人の実態⑩ 「建設業の給与動向(1)」
2022年5月23日(月)	日本経済新聞	賃上げ 4年ぶり高水準 22年本社調査 2.28%、好業績追い風
2022年5月24日(火)	日刊建設工業新聞	特定技能 3月末で6360人 水際対策の段階緩和に期待
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃貸料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2022年5月2日(月)	日刊建設工業新聞	住宅は3年ぶり増加 国交省まとめ 21年度の建築着工
2022年5月4日(水)	しんぶん赤旗	急増する「コロナ破綻」 民間調査会社 3月は最多更新
2022年5月2日(月)	日刊建設工業新聞	住宅は3年ぶり増加 国交省まとめ 21年度の建築着工
2022年5月9日(月)	日刊建設工業新聞	受注総額1.5%増 21年度大手50社 民間工事持ち直し 国交省
2022年5月10日(火)	日刊建設工業新聞	許可業者 4年連続増 21年度末0.3%増 ピーク以降初 国交省
2022年5月10日(火)	しんぶん赤旗	実質賃金0.2%減 物価高騰が影響 3月の毎月勤労統計調査
2022年5月10日(火)	しんぶん赤旗	物価高騰が家計直撃 低所得世帯では消費税5%増並み 消費税減税が必要
2022年5月13日(金)	日刊建設工業新聞	基本計画見直しへ決議事項 建設職人基本法 フォローアップ会議
2022年5月13日(金)	日本経済新聞	経常黒字、4兆円に急減 今年度民間予測 2年で1/4に 化石燃料依存響く
2022年5月13日(金)	しんぶん赤旗	21年度経常黒字22%減 資源高響き7年ぶり低水準
2022年5月13日(金)	しんぶん赤旗	企業倒産、2カ月ぶり増 4月 燃料高で運送業増加
2022年5月15日(日)	日本経済新聞	4年ぶり最高益 36%増 前期、東証プライム企業 円安で押し上げ 原料高 今期3%増に減速
2022年5月16日(月)	日刊建設工業新聞	国交省 21年度の建設受注調査 4.5%増、民間の回復顕著
2022年5月13日(金)	しんぶん赤旗	21年度経常黒字22%減 資源高響き7年ぶり低水準
2022年5月16日(月)	日本経済新聞	東欧、防衛装備の更新急ぐ 旧ソ連製→米欧製にシフト 軍事企業、増産体制に
2022年5月16日(月)	日本経済新聞夕刊	企業物価10.0%上昇 4月 41年ぶり2桁伸び 資源高騰など響く
2022年5月18日(水)	日本経済新聞	改憲「重点項目に」 自民、参院選公約で
2022年5月19日(木)	しんぶん赤旗	GDP実質 年1%減 1~3月期 弱体経済 欧米との差歴然
2022年5月20日(金)	日本経済新聞夕刊	消費者物価2.1%上昇 4月 7年ぶり高水準 エネ・食品目立つ
2022年5月23日(月)	日刊建設工業新聞	資材高騰で契約変更明記 入契法適正化指針 一部変更を閣議決定
2022年5月24日(火)	しんぶん赤旗	軍事費「相当な増額」誓約 日米首脳会談 核抑止力 さらに強化 辺野古新基地は強行
2022年5月25日(水)	日刊建設工業新聞	国土強靱化 民間主導の対策促進 内閣官房、次期基本計画に反映 補助金や税制措置
2022年5月25日(水)	日刊建設工業新聞	中企庁 適正取引へ振興基準改定 価格転嫁促進や問題横行防止
2022年5月25日(水)	日刊建設工業新聞	建設業賃金2年ぶり増 厚労省確報値 21年度毎月勤労統計調査
2022年5月25日(水)	日本経済新聞	出生数、最少を更新 昨年度84.2万人 足元でも上向かず
2022年5月25日(水)	日本経済新聞	実質賃金、コロナ前下回る 昨年度 宿泊・飲食で労働時間減少

2022年5月26日(木)	日本経済新聞	原発「最大限活用」自民公約明記へ 物価・電気代上昇に備え 維新・国民も再稼働訴え
2022年5月27日(金)	日刊建設工業新聞	CLT拡大へ新法 議連 耐火規制見直し提言 特区創設も 次期国会法案提出目指す
2022年5月27日(金)	日刊建設工業新聞	主要建材需給 12品目でやや上昇 国交省調査
2022年5月27日(金)	日本経済新聞	9条改正 国会で討議機運 維新「歓迎」、公明・国民は「議論容認」 ウクライナ侵攻 背景に
2022年5月25日(水)	日本経済新聞	実質賃金、コロナ前下回る 昨年度 宿泊・飲食で労働時間減少
2022年5月28日(土)	日本経済新聞	防衛装備品、輸出を緩和 戦闘機も対象に 政府検討 豪印など12ヵ国
2022年5月28日(土)	しんぶん赤旗	コロナ破綻 累計3500件超 16カ月連続100件上回る 東京商工リサーチ
2022年5月30日(月)	日本経済新聞	台湾有事「備えを」9割超 本社世論調査 「現行法内で」50%、「法改正を」41% 「反撃能力」保有 賛成60%
2022年5月31日(火)	しんぶん赤旗	来月「骨太」など3方針 閣議決定へ 「防衛力を抜本強化」 25年度財政収支黒字化明記せず
4. 建設産業・経営 経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2022年5月4日(水)	日本経済新聞	建設、データで脱・労働集約 担い手不足の現場支える
2022年5月7日(土)	日本経済新聞	鹿島、一転増益の公算 ゼネコン4社で唯一 前期、海外事業けん引
2022年5月10日(火)	日刊建設工業新聞	土木技術者 30年に40代半数以下 日建連推計 若手登用モデル提案へ
2022年5月11日(水)	しんぶん赤旗	仕入単価上昇 価格転嫁できず 1~3月 中小企業の景況調査 中同協
2022年5月12日(木)	日本経済新聞	国産合板が一段高 前月比6% ロシアの禁輸影響続く
2022年5月13日(金)	日刊建設工業新聞	最近1年間の完成工事高 売上高・利益の改善見られず 建設資材価格高騰が足かせ
2022年5月14日(土)	日本経済新聞	大和ハウス3%減益 今期最終 米住宅事業は好調
2022年5月16日(月)	日刊建設工業新聞	14社減収 建築で採算悪化 23年3月期は増収見込む 主要ゼネコン25社 22年3月期(1)
2022年5月16日(月)	日刊建設工業新聞	14社減収 建築で採算悪化 23年3月期は増収見込む 主要ゼネコン25社 22年3月期(2)
2022年5月18日(水)	日刊建設工業新聞	異形棒鋼 初の12万円に 経済調査会調べ 資材高騰止まらず
2022年5月18日(水)	日刊建設工業新聞	4月の建設業 倒産2.4%減 東商リサーチ 過去30年で最少
2022年5月19日(木)	日刊建設工業新聞	建設資材物価指数 18カ月連続で最高値更新 物価調査会調べ
2022年5月20日(金)	日刊建設工業新聞	週休2日へ適正工期を 土日閉所工事、段階的に拡大 関西地区
2022年5月22日(日)	日本経済新聞	ロシア産禁輸 木材価格が高騰 国産合板19%高 住宅会社、値上げ検討も
2022年5月26日(木)	日刊建設工業新聞	海外受注 V字回復 21年度60.2%増の1.8兆円 海建協まとめ
2022年5月26日(木)	日本経済新聞	ゼネコン4社 有利子債務増 今期11年ぶり水準
2022年5月28日(土)	日本経済新聞	輸入合板が最高値 国産品薄で代替需要
5. まちづくり・住宅・不動産・環境 都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2022年5月1日(日)	日本経済新聞	太陽光、火力の半値以下に 日本の電気落札、燃料高背景 再生エネ普及しやすく
2022年5月12日(木)	しんぶん赤旗	世界気象機関 警告 平均気温1.5度上昇の可能性は50%に増大 26年までに
2022年5月19日(木)	しんぶん赤旗	海洋放出を規制委了承 福島原発汚染水 内外の反対の声 無視
2022年5月31日(火)	日本経済新聞	ごみ363万ト、大移動 7都県の産廃、全国で処分 首都圏は6年で満杯

2021年掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2022年4月1日(金)	日刊建設工業新聞	ダンピング対策進展 国交省ら、21年度入契実態調査 適正工期設定に課題残る
2022年4月5日(火)	日刊建設工業新聞	入札契約方式 最適な選択へ指針改定 国交省 早期検討でリスク管理
2022年4月8日(金)	日刊建設工業新聞	価格転嫁 発注者に働き掛けへ 政府の物価高騰緊急対策 住宅購入支援も検討課題
2022年4月18日(月)	日刊建設工業新聞	一人親方の対策強化 厚労省、安衛規則改正省令を公表
2022年4月28日(木)	日刊建設工業新聞	総合緊急対策 国産材への転換後押し 農水省 木材調達難の深刻化予測
2022年4月28日(木)	日刊建設工業新聞	住宅改修など促進 環境省、省エネ支援を拡充
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2022年4月1日(金)	日刊建設工業新聞	都に賃金改善申し入れ 全建総連東京都連 日額2万9000円確保を
2022年4月2日(土)	しんぶん赤旗	厚労省検討会 解雇金銭会解決狙い報告書原案 不当解雇でも容認
2022年4月3日(日)	日本経済新聞	建設業 3%賃上げ広がる 公共工事優遇策が契機に 工事単価上げは不透明
2022年4月9日(土)	しんぶん赤旗	建設アスベスト健康被害 神奈川訴訟 国と和解
2022年4月13日(水)	しんぶん赤旗	シフト制に“ルール” 最低限の労働日数・時間 労使合意を 厚労省が留意事項
2022年4月14日(木)	しんぶん赤旗	賃上げ前年比1155円増 春闘4次集計 2万円満額回答も
2022年4月15日(金)	日本経済新聞	「業務委託」でも使用者責任の和解や判決 「雇用なき労働」に法の保護 就労の実態、司法が重視
2022年4月15日(金)	しんぶん赤旗	ケア労働者 賃上げ不十分 政府処遇改善事業 回答組合数は43% 国民春闘共闘・全労連
2022年4月21日(木)	しんぶん赤旗	消費税減税・インボイス中止を コロナ禍・資材高騰から建設業守れ 東京土建一般労働組合 中村 隆幸委員長
2022年4月26日(火)	日刊建設工業新聞	建設業死傷者390人増 厚労省速報 1~3月労災発生状況
2022年4月26日(火)	しんぶん赤旗	国民春闘共闘 第5回集計発表 加重平均で5404円
2022年4月27日(水)	日刊建設工業新聞	工務店の受注減目立つ 全建総連調査 安定経営後押しする支援策を
2022年4月28日(木)	しんぶん赤旗	最賃上げ 経営者多数派に 迫る最賃審 世論変化
2022年4月29日(金)	しんぶん赤旗	資材高騰 支援切実 全建総連が共産党議員団と懇談
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2022年4月2日(土)	日本経済新聞	製造業 円安の恩恵薄く 大企業景況感、7期ぶり悪化 日銀短観 増益効果半減の資産
2022年4月2日(土)	しんぶん赤旗	大企業の景況感悪化 7期ぶり ウクライナ情勢響く
2022年4月5日(火)	日刊建設工業新聞	スーパー・メガリージョン 次期国土形成計画の骨格に 国交省 リニア効果 周辺へ波及
2022年4月8日(金)	日刊建設工業新聞	建材・住宅設備、建機メーカー 価格交渉・転嫁厳しく 中企庁実態調査 環境整備が急務
2022年4月8日(金)	しんぶん赤旗	円安が物価上昇に拍車 企業物価も交渉 日銀政策の弊害
2022年4月10日(日)	しんぶん赤旗	在日米軍経費が過去最大8242億円 21年度 「思いやり」新協定でさらに増額も
2022年4月11日(月)	日刊建設工業新聞	国土強靱化 対策後見据え議論本腰 検討組織発足 与党統合PTに発展も
2022年4月13日(水)	日本経済新聞	国内需要不足なお17兆円 10~12月 5兆円改善もマイナス圏 消費者物価上がりは続く
2022年4月14日(木)	日刊建設工業新聞	資材高騰 政策の進化、深掘りを 自民品確議連根本会長 価格転嫁円滑に
2022年4月14日(木)	日本経済新聞	円、20年ぶり安値 資源高、資金流出続く 一時126円 消費に打撃の恐れ
2022年4月15日(金)	日刊建設工業新聞	公共減、民間増に 国交省調査、2月の建設受注6.9%増
2022年4月16日(土)	日本経済新聞	総人口、64万人減 1億2550万人、減少率最大に 総務省推計
2022年4月16日(土)	日本経済新聞	生産年齢人口 最低59% 外国人は9年ぶり減少 労働力の補充に限界
2022年4月17日(日)	しんぶん赤旗	5年でGDP比2%
2022年4月18日(月)	日刊建設工業新聞	国交省 脱炭素化を強力後押し 建築物省エネ法など改正へ
2022年4月20日(水)	しんぶん赤旗	木材など38品目禁輸 政府が対口追加経済制裁
2022年4月21日(木)	しんぶん赤旗	円続落一時129円台前半 20年ぶり円安水準更新
2022年4月25日(月)	日刊建設工業新聞	建築物所工エネ法改正案など決定 政府、公布後3年以内に施行
2022年4月25日(月)	日本経済新聞	物価対応「評価せず」51% 内閣支持率64%に上昇 本社世論調査
2022年4月25日(月)	日本経済新聞	防衛費「2%超」賛成55% GDP比、反対33%
2022年4月26日(火)	日刊建設工業新聞	価格転嫁 官民協働で好循環構築 民間工事、元下間の普及鍵
2022年4月27日(水)	日刊建設工業新聞	政府が物価高騰緊急対策決定 適正取引へ転嫁対応要請 国交省 官民発注者と業界団体に通知
2022年4月27日(水)	日本経済新聞	物価高対策6.2兆円 首相「再エネ・原子力が重要」 政府決定
2022年4月29日(金)	日本経済新聞	円安阻止より金利抑制 日銀「物価上昇は一時的」■成長率予測下げ 長期緩和続けられず
2022年4月29日(金)	日本経済新聞	GDP年率2.1%減 1~3月 コロナ後 足踏み続く 民間予想

4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産,受注動向・建設資材、中小企業・下請問題,経営戦略・施策,CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2022年4月1日(金)	日刊建設工業新聞	22年度スタート 「賃上げ」成果求められる年 好循環継続の足掛かりに
2022年4月1日(金)	日刊建設工業新聞	地方・中小の登録推進 CCUS運営協議会 22年度事業・収支計画
2022年4月12日(火)	日刊建設工業新聞	21年度の建設業倒産 過去30年で最少 東商リサーチまとめ 1%減、1105件
2022年4月12日(火)	日本経済新聞	カナダ産木材2割高 ロシア供給停止 欧州産の品薄懸念 対日価格
2022年4月14日(木)	日刊建設工業新聞	21・22年度 建設投資見通し下方修正 建設経済研経済調査会 物価高騰は今後影響
2022年4月19日(火)	日刊建設工業新聞	休みより収入望む声根強く 助太刀、DX推進へゼネコンらと勉強会
2022年4月19日(火)	日本経済新聞	国産合板が最高値 流通価格6%上昇 ロシアの禁輸影響
2022年4月20日(水)	日刊建設工業新聞	建設資材高騰止まらず 原料・燃料ひっ迫続く 経済調査会調べ
2022年4月20日(水)	日本経済新聞	建設業にTOB 最高 昨年度 需要飽和、再編の動き
2022年4月21日(木)	日刊建設工業新聞	資材調達 「困難」が過去最高水準 3保証 1〜3月期景況調査
2022年4月21日(木)	日本経済新聞	建設用棒鋼が最高値 13年半ぶり更新 鉄スクラップ高響く ゼネコン、値上げ受け入れ
2022年4月25日(月)	日刊建設工業新聞	価格転嫁で契約環境改善 東京生コン協組 出荷ベース検討へ
2022年4月26日(火)	日刊建設工業新聞	日建連 5月16日から意見交換 地方整備局らと3年ぶり対面で 働き方改革など議題
2022年4月26日(火)	日刊建設工業新聞	週休2日は横ばい 建専連が実態調査 改善には「賃金アップ優先すべき」
2022年4月26日(火)	日本経済新聞	清水建、純利益下振れ 前期38%減、資材高響く
2022年4月27日(水)	日刊建設工業新聞	省エネ推進、国産材転換も 4本柱で個別対策を設定
2022年4月29日(金)	日本経済新聞	建設鋼材6%上昇 日経42種、10月連続最高値 4月末 原料高・円安押し上げ
5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちは・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2022年4月5日(火)	日本経済新聞	炭素半減に最大30兆ドル 30年目標、投資促す IPCC報告
2022年4月12日(火)	日本経済新聞	JR在来線 6割が廃線水準 20年度、コロナで乗客急減 地方自治体、警戒強める
2022年4月18日(月)	しんぶん赤旗	住まいの貧困 “日常化” セーフティネットの抜本改善求め集い 公営など10年で11万戸減 年金で暮らせる家賃に

2021年掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2022年3月2日(水)	日刊建設工業新聞	石綿事前調査結果 4月から報告義務化 政府 18日にシステム運用開始
2022年3月3日(木)	日本経済新聞	淀川左岸線 1000億円増 高速道路事業費 地盤以上対策など
2022年3月4日(金)	日刊建設工業新聞	受発注者で認識に相違 取引適正化自主行動計画点検結果 労務費上昇分の価格転嫁など
2022年3月4日(金)	日刊建設工業新聞	CCUS推進へ助成コース 第10次建設雇用改善計画 厚労省
2022年3月5日(土)	日本経済新聞夕刊	スーパーシティー 大阪市を指定へ AI活用で住みやすく
2022年3月7日(月)	日刊建設工業新聞	一般管理費参入率 68%に引き上げ 低入調査基準 中央公契連モデル
2022年3月8日(火)	日刊建設工業新聞	22年度に策定着手へ 大阪府・大阪市 夢洲・うめきた2期スーパーシティー特区 基本構想原案
2022年3月11日(金)	日刊建設工業新聞	「偽装一人親方」抑制へ 下請指導指針改定案を了承 国交省検討会 自己診断チェックリスト活用
2022年3月15日(火)	日刊建設工業新聞	経審改正案 CCUS全現場導入を加点 国交省、WLBなども考慮
2022年3月15日(火)	日刊建設工業新聞	資材・燃料価格高騰に懸念 日建連、適切な転嫁要望 中建審総会 受発注者の意見相次ぐ
2022年3月15日(火)	日刊建設工業新聞	国交省 直轄港湾工事で下請の適正利潤確保 現場管理費率新たに割り増し 波及効果を検証へ
2022年3月17日(木)	日本経済新聞	大阪IR、予定地の環境対策費 事業主体の代表「市に負担求めた」 市議会 800億円巡り参考人招致
2022年3月28日(月)	日刊建設工業新聞	近畿整備局22年度事業概要 直轄2.2%減2937億円 大戸川中流強靱化に着手
2022年3月29日(火)	日刊建設工業新聞	公契約条例 4月1日施行 東京・中野 都内自治体で13番目
2022年3月30日(水)	日刊建設工業新聞	下請取引 元請に7項目改善要請 国交省 モニタリング調査踏まえ 法定福利費内訳明示など
2022年3月30日(水)	日刊建設工業新聞	土工、左官、PC工事 業界団体の基準認定 国交省 専門工事会社 施工能力見える化評価
2022年3月30日(水)	日刊建設工業新聞	不適切盛り土1089か所に 政府、総点検結果を公表
2022年3月31日(木)	日刊建設工業新聞	道路施設維持管理 自治体9割が予算不足 国交省調査 現状規模では不安
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2022年3月1日(火)	日刊建設工業新聞	技能者賃金 22年は3%上昇目指す 国交省と建設4団体 共通目標申し合わせ
2022年3月3日(木)	しんぶん赤旗	賃上げの風生かそう 建航路が中央行動
2022年3月15日(火)	日本経済新聞	コロナ禍、長期失業64万人 流行前から31%増 リーマン以来の上昇
2022年3月16日(水)	しんぶん赤旗	消費税引き下げて インボイス中止を 建設アクションが署名提出
2022年3月17日(木)	しんぶん赤旗	コロナ禍 賃上げ続出 抑制策破綻 生活防衛には遠く 大手春闘回答
2022年3月19日(土)	日本経済新聞	賃上げ平均2.14% 連合1次集計 3年ぶり2%台
2022年3月29日(火)	日刊建設工業新聞	労働者の社会保険加入率微増 国交省、労務費調査で確認
2022年3月30日(水)	しんぶん赤旗	休業者数 高水準で推移 2月 完全失業率0.1%低下
2022年3月31日(木)	しんぶん赤旗	賃上げ集計前年越え 春闘共闘 介護など微増/連合2次集計 初回答維持
2022年3月31日(木)	しんぶん赤旗	コロナ禍 奮闘に励えよ 人事院回答 国公労連が声明
2022年3月31日(木)	しんぶん赤旗	竹中工務店の偽装請負 原告敗訴の不当判決 大阪地裁
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃貸料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2022年3月2日(水)	日刊建設工業新聞	新設住宅着工 1月は2.1%増 マンションは2桁減
2022年3月2日(水)	日本経済新聞	「核共有」の議論提起 自民・国民幹部 政府・公明は否定
2022年3月3日(木)	しんぶん赤旗	経常利益は24.7%増 10~12月期の法人企業統計
2022年3月5日(木)	しんぶん赤旗	失業4万人増 2.8%に悪化 2ヵ月ぶりに求人倍率改善
2022年3月8日(火)	日刊建設工業新聞	官民協働で現場主義徹底 自民品確議連 根本 匠会長 建設人材への投資注力
2022年3月8日(火)	日本経済新聞	日本も物価上昇2%迫る 日銀は緩和続ける構え
2022年3月9日(水)	しんぶん赤旗	倒産 9ヵ月ぶり増加 2月 資金繰り支援 効果薄まる
2022年3月10日(木)	しんぶん赤旗	GDP 年4.6%に下方修正 個人消費伸び 縮小
2022年3月11日(金)	日本経済新聞	原発廃炉・除染コスト膨張 総額2兆円見込み 民間資産は35兆円 再生エネ予算に影響懸念
2022年3月12日(土)	しんぶん赤旗	大阪市とつくば市をスーパーシティー指定 政府
2022年3月14日(木)	日刊建設工業新聞	1月の建設受注 1.8%増の6.7兆円
2022年3月16日(水)	しんぶん赤旗	「悪い円安」懸念再び 5年ぶり 一時118円台に下落
2022年3月17日(木)	日刊建設工業新聞	国交省 ダンピング対策記載拡充 入契法適正化指針で変更案
2022年3月18日(金)	日刊建設工業新聞	大企業がプラスの転換 1~3月期の建設業景況
2022年3月18日(金)	日本経済新聞	経済安保 規制の範囲論点 実効性や活動製案、法案審議入り 「対象曖昧」野党が主張
2022年3月18日(金)	しんぶん赤旗	京都知事選 かじかわ候補政策発表 保健所増・中学校給食支援掲げ
2022年3月25日(金)	日刊建設工業新聞	外国人政策で経団連が提言 特定技能拡大へ 制度見直しを

2022年3月26日(土)	日本経済新聞	物価判断 2年半ぶり「上昇」 資源・穀物高騰 背景に 3月月例報告 ウクライナ侵攻影響
2022年3月28日(月)	日本経済新聞	ウクライナ対応「評価」67% 内閣支持61%、6割「上昇」 本社世論調査
2022年3月29日(火)	日本経済新聞	円急落、一時125円台 1日に3円以上 日銀オペで拍車
2022年3月29日(火)	日本経済新聞	まん延防止解除 支持復調 岸田内閣、感染減鈍くなお警戒 ウクライナ対応も評価 各社世論調査
2022年3月31日(木)	日刊建設工業新聞	建設業の保険料率 段階的に引き上げ 改正雇用保険法が成立
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2022年3月1日(火)	日刊建設工業新聞	21年12月期決算 連結ベースで増収増益 竹中工務店 売上高1兆円台維持
2022年3月1日(火)	日刊建設工業新聞	過去10年間で最高の1.2兆円 日建連会員1月受注
2022年3月2日(水)	日刊建設工業新聞	建専連 標準請負単価設定を 国交省に要望 他団体から同調の声も
2022年3月4日(金)	日刊建設工業新聞	市町村発注工事の予定価格設定 6割超が「適切でない」 全中建 人材確保・育成対策等実態調査
2022年3月4日(金)	日本経済新聞	鉄筋用棒鋼13年ぶり高値 メーカー、契約短縮も要請 1.710万円超
2022年3月9日(水)	日本経済新聞	建売住宅の在庫25%増 上場3社の昨年末、1年間で 仕入れ停滞歯止め 資材不足なお懸念
2022年3月10日(木)	日本経済新聞	住宅木材、米で16%高 先物、1週余りで ウクライナ侵攻受け 経済制裁で欧州供給不安
2022年3月11日(金)	日本経済新聞	積水ハウス最高益 前期純利益1539億円 戸建て販売好調
2022年3月16日(水)	日刊建設工業新聞	建設業倒産 2月は9.5%増 東京商工リサーチ
2022年3月18日(金)	日刊建設工業新聞	止まらぬ資材・燃料高騰 メーカーら 価格転嫁の動き強まる
2022年3月23日(水)	日刊建設工業新聞	インフロニアHD 東洋建設をTOBへ グループ全体でシナジー発揮
2022年3月23日(水)	日刊建設工業新聞	適切な賃金配分へ難問山積 労務費「見える化」など論点
2022年3月23日(水)	日本経済新聞	ロシア発 建設コスト急騰 ビル用鋼材 13年ぶり水準 投資延期・工事遅れも
2022年3月24日(木)	日刊建設工業新聞	日建連 賃上げ継続 好循環実現へ 22年度事業計画 インフラ投資促進、脱炭素も
2022年3月24日(木)	日刊建設工業新聞	建築大工で初実施 専門工事会社施工能力見える化評価
2022年3月25日(金)	日刊建設工業新聞	適正な下請契約徹底 技能者賃金3%上昇へ決議 日建連理事会
2022年3月28日(月)	日刊建設工業新聞	技能者の処遇改善へ CCUS普及を加速 日建連 高度利用を推進
5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2022年3月1日(火)	しんぶん赤旗	外環道工事 一部差し止め 住民側仮処分認める 陥没「防止策示されず」
2022年3月2日(水)	しんぶん赤旗	温暖化 既に被害広範 IPCC報告書「今後10年が重要」
2022年3月5日(土)	しんぶん赤旗	原発避難3訴訟 東電の賠償責任確定 最高裁 国の責任 統一判断へ
2022年3月19日(土)	日本経済新聞	企業のCO ₂ 相殺 疑問視 環境団体「算定・目標あいまい」 ルール作り、日本勢主導も
2022年3月21日(月)	日本経済新聞	排出削減 軍事が抜け穴 温暖化ガス最大6% 英研究者試算 機密扱い 開示不十分
2022年3月30日(水)	日本経済新聞	大阪IR 地元貢献訴え 府・市議会が承認 国の審査 焦点に

2021年掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2022年2月3日(木)	日刊建設工業新聞	総合評価方式 試行8類型の効果分析 国交省 有効性確認で標準化へ
2022年2月6日(日)	日本経済新聞	インフラ とまらぬ高齢化 トンネル4割寿命 修繕費膨張 年12兆円も
2022年2月14日(月)	日刊建設工業新聞	京都市22年度当初予算 一般会計8.0%減9204億円 西京区総合庁舎1期着工
2022年2月16日(水)	日刊建設工業新聞	兵庫県22年度当初予算案 普通建設費7.7%減 元町地区再整備検討など
2022年2月17日(木)	日刊建設工業新聞	大阪市 投資的経費7.3%増 22年度予算案 万博会場基盤整備など
2022年2月17日(木)	日刊建設工業新聞	パソナグループに 兵庫県淡路市 夢舞台パーク土地利用
2022年2月18日(金)	日刊建設工業新聞	一般会計7.7%増 3.8兆円 大阪府22年度予算案 万博関連整備を加速
2022年2月18日(金)	日刊建設工業新聞	神戸市22年度予算案 投資的経費7.8%減 新神戸トンネル南伸検討
2022年2月21日(月)	日刊建設工業新聞	労務単価2.5%引き上げ 3月1日から適用 現場レベルの賃上げ反映
2022年2月21日(月)	日刊建設工業新聞	技術者単価3.2%上昇 電気通信3.2%、機械設備工は2.6%アップ
2022年2月21日(月)	日刊建設工業新聞	労務単価引き上げ 賃上げに直結願う 国交省 業界に協力要請
2022年2月25日(金)	日刊建設工業新聞	一般管理費等率引き上げ 積算基準と調査基準価格改定 国交省
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2022年2月1日(火)	日刊建設工業新聞	水準の維持・向上不可欠 日建協 22年賃金交渉基本構想
2022年2月5日(土)	しんぶん赤旗	若者一人 月24万円必要 大阪の634人生活分析 春闘共闘など
2022年2月7日(月)	日本経済新聞	労働協約、地域同業に拡張 32年ぶり適用、茨城の家電量販業界で ジョブ型雇用で普及も
2022年2月10日(木)	日刊建設工業新聞	常用雇用労働者 総数2.0%増 厚労省速報値 21年毎月勤労統計
2022年2月11日(金)	しんぶん赤旗	安全・安心守る国土交通行政を 国交労組が春闘方針
2022年2月14日(月)	日刊建設工業新聞	建設業死傷者325人増 新型コロナ以外の 21年労災発生状況 厚労省
2022年2月25日(金)	日刊建設工業新聞	建設業 現金給与総額0.3%減 厚労省 21年毎月勤労統計確報値
2022年2月26日(土)	しんぶん赤旗	コロナ禍 生業・雇用守れ 建築アクションが経産省要請
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃貸料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2022年2月1日(火)	日刊建設工業新聞	過去10年最大の15.7兆円 国交省まとめ 21年大手50社受注総額
2022年2月1日(火)	日刊建設工業新聞	マンション戸数 過去10年で最少 21年の建築着工
2022年2月1日(火)	日刊建設工業新聞	21年10月外国人労働者 0.2%増172.7万人 厚労省まとめ 技能実習は大幅減
2022年2月1日(火)	日本経済新聞	住宅ローン金利上げ 10年固定 3メガ、6年ぶり水準に
2022年2月1日(火)	日本経済新聞夕刊	求人倍率、昨年1.13倍 3年連続低下 失業率は2.8%
2022年2月2日(水)	日本経済新聞	就業者 コロナ前回復遠く 昨年9万人減、2年連続マイナス 宿泊・飲食は過去最少に
2022年2月2日(水)	しんぶん赤旗	21年失業率 2.8%横ばい 「宿泊・飲食」就業 20年最低
2022年2月3日(木)	日刊建設工業新聞	偽装一人親方 改善されない場合は「現場入場認めない」 国交省 下請指導指針で改定案
2022年2月4日(金)	日刊建設工業新聞	適正な請負代金設定明記へ 官公需法基本方針 中小の賃上げ後押し 政府
2022年2月6日(日)	しんぶん赤旗	高価な米軍基地 日本が1~3位 総額15.5兆円
2022年2月8日(火)	日本経済新聞	所得格差、若年層で拡大 男性で非正規増 背景 少子化に拍車の懸念
2022年2月9日(水)	しんぶん赤旗	景気動向 3ヵ月ぶり悪化 12月 製造業の回復一服
2022年2月9日(水)	しんぶん赤旗	21年消費支出 0.7%増 コロナ影響続き、伸びわずか/21年給与総額前年比0.3%増 コロナ前に届かず
2022年2月12日(土)	しんぶん赤旗	府民にとことん寄り添う 京都知事選 梶川候補決意語る
2022年2月14日(月)	日刊建設工業新聞	消極企業に注意喚起 萩生田経産相 適正取引へ 価格転嫁を促進
2022年2月15日(火)	日刊建設工業新聞	建設受注3.3%増107兆円 21年 民間市場で回復の兆し
2022年2月15日(火)	日本経済新聞夕刊	GDP年率5.4%増 10~12月 2期ぶりプラス 昨年同年は1.7%増
2022年2月15日(火)	日本経済新聞夕刊	Gdp、コロナ前届かず 回復力の弱さなお 先行きも不透明
2022年2月17日(木)	日本経済新聞	相手領空で攻撃「排除せず」 敵基地攻撃巡り防衛相
2022年2月19日(土)	しんぶん赤旗	内閣支持減43.4% 前月比8%減 時事世論調査
2022年2月22日(火)	しんぶん赤旗	内閣支持率 発足後最低 「毎日」調査
2022年2月23日(水)	日本経済新聞	ウクライナ東部に派兵 ロシア、冷戦後秩序揺さぶる 米高官「侵攻の始まり」
2022年2月25日(金)	日刊建設工業新聞	建設受注3.4%増 民間工事がプラス 国交省まとめ、21年12月
2022年2月26日(土)	日本経済新聞	自民、連合と協調明記 運動方針 参院選にらみ接近
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		

2022年2月3日(木)	日刊建設工業新聞	調査開始以来最少に 建設業倒産、21年は1066件 帝国データまとめ
2022年2月4日(金)	日本経済新聞	500*。先に「触る」伝える 大林組、熟練工の技 ネットに第3の感覚
2022年2月9日(水)	日刊建設工業新聞	技能工で23万人不足の可能性 ヒューマン/ロシア 30年の需給ギャップ試算
2022年2月9日(水)	日本経済新聞	大成建設、純利益29%減 4~12月 受注競争激化響く
2022年2月11日(金)	日本経済新聞	ハウス、純利益8%増 4~12月、北米で戸建て堅調
2022年2月11日(金)	日本経済新聞	ゼネコン、安値受注が拡大 大手4社中3社が最終減益 4~12月、二大特需が収束
2022年2月14日(月)	日刊建設工業新聞	全社で営業利益悪化 ゼネコン大手4社の21年4~12月期決算 受注高は反動増、海外で顕著
2022年2月15日(火)	日刊建設工業新聞	競争激化で18社営業減益 主要ゼネコン26社 21年4~12月期 単体受注高増は16社
2022年2月15日(火)	日本経済新聞	住友林、純利益871億円 前期 米で住宅伸び最高益
2022年2月17日(木)	日刊建設工業新聞	民間建設投資23%増 1~3月 回復基調が鮮明 物価調査会
2022年2月17日(木)	日刊建設工業新聞	自己資本比率 5年連続で過去最高更新 CIIC20年度分析 財務体質改善進む
2022年2月25日(金)	日刊建設工業新聞	長年の要望が実現 賃上げの原資確保へ環境着々 業界
5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2022年2月19日(土)	しんぶん赤旗	JR西 3割「維持困難」 「不採算路線」 存廃論議推進へ

2021年掲載月日	情報源	ニュース事項
1. 行政・公共事業・民営化		
公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害		
2022年1月5日(水)	日刊建設工業新聞	賃上げ価格転嫁対策 適正な請負代金・工期要請 政府
2022年1月12日(水)	日刊建設工業新聞	適正な一人親方 リーフレットで周知 国交省 確認リスト活用し契約を
2022年1月13日(木)	日本経済新聞	夢洲延伸費、129億円増 地下鉄、当初比 地盤沈下 想定越す 大阪市試算
2022年1月14日(金)	日刊建設工業新聞	適正回答率は10.8% 下請取引実態調査 契約条項の明示徹底を 国交省
2022年1月17日(月)	日刊建設工業新聞	全国的に週休2日進展 品確法指針 統一指標 20年度取り組み状況
2022年1月20日(木)	日刊建設工業新聞	ダンピング 市町村で対策進展 国交省個別働き掛け奏功 施工平準化改善策も
2022年1月24日(月)	日刊建設工業新聞	建設業団体に適切な対応要請 国交省、まん延防止適用で
2022年1月24日(月)	日刊建設工業新聞	大阪メトロ中央線 延伸継続は妥当 大阪市事業評価会議 整備費96億円増
2022年1月26日(火)	日刊建設工業新聞	CCUS 中小元請で登録進展 完工高ベース3分の2に
2022年1月29日(土)	日本経済新聞	高齢独居、山形が対策先行 3世代同居へ建築費補助
2022年1月31日(月)	日刊建設工業新聞	京都府 洛南病院建て替え着工 22年度当初予算案 一般会計1兆383億円
2022年1月31日(月)	日刊建設工業新聞	大阪市 対象絞りに事業量縮小 水道管路更新PFI 応募者辞退で方向性
2. 労働・福祉		
雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般		
2022年1月15日(土)	しんぶん赤旗	内部留保還元し新自由主義転換 労働総研が春闘提言
2022年1月19日(水)	しんぶん赤旗	経団連「賃上げ望まれる」 経労委報告 内部留保活用も言及
2022年1月21日(金)	日刊建設工業新聞	建設業業死傷者1172人増 厚労省速報 21年労災発生
2022年1月24日(月)	日刊建設工業新聞	データで見る建設業で働く人の実態 「建設業の労働時間」
2022年1月26日(水)	日本経済新聞	春季交渉'22 ジョブ型雇用 論点に 物価2%上昇の足音 賃上げ2%超も課題
2022年1月27日(木)	日刊建設工業新聞	建設業の常用雇用労働者1.7%増 厚労省、21年11月毎月勤労統計調査
2022年1月27日(木)	しんぶん赤旗	建設石綿訴訟で和解 横浜地裁 基本合意に基づき
2022年1月28日(金)	日刊建設工業新聞	21年12月建設労働需要 建築鉄筋工で大幅不足 国交省
2022年1月29日(土)	日本経済新聞	鹿島、3%賃上げへ 業績堅調で社員処遇改善
3. 経済・財政		
建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃貸料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口		
2022年1月4日(火)	日本経済新聞	中間層に「貧困化」懸念 エネ価格高騰、定収入ほど打撃 1月消費者物価 電気代、最高の見通し
2022年1月8日(土)	しんぶん赤旗	敵基地攻撃能力「検討」表明 緊急事態で「共同計画」 日米2プラス2 南西諸島の共同基地化も
2022年1月8日(土)	しんぶん赤旗	11月実質賃金1.6%減 原油高騰など響く/11月消費者支出1.3%減 巣ごもり需要が減退
2022年1月13日(木)	日刊建設工業新聞	危険防止策 一人親方の順守義務化 厚労省検討 安衛法改正も視野
2022年1月18日(火)	しんぶん赤旗	富裕層の上位10人 コロナ下で資産倍増 課税すれば全世界分クチン確保 国連NGOが報告書
2022年1月19日(水)	日刊建設工業新聞	自民品確法議論 賃上げ政策で意見相次ぐ 業界全体への波及策を
2022年1月21日(金)	日本経済新聞	円の実力低下、50年前並み 弱る購買力、輸入に逆風 消費者、負担感増す
2022年1月22日(土)	日本経済新聞	インフレ率 春2%視野 資源高、暮らしに波及 需要・賃金は伸び鈍く 6割の品目上昇
2022年1月22日(土)	しんぶん赤旗	公的年金0.4%引き下げ 自公政権10年6.6%削減 物価高騰下、2連連続
2022年1月23日(日)	しんぶん赤旗	空前の軍拡 首相表明 日米首脳会談 バイデン氏が歓迎
2022年1月28日(金)	日刊建設工業新聞	1月の主要建材価格 5品目で「やや上昇」 国交省
2022年1月28日(金)	日本経済新聞	立民、共産と選挙協力「修正」 一本化「想定の結果出ず」 衆院選総括 参院選へ具体策欠く
2022年1月31日(月)	日刊建設工業新聞	マイナンバーカードとCCUSの連携目指す 政府、デジタル新重点計画
2022年1月31日(月)	日本経済新聞	内閣支持率59% 初の低下 岸田政権 コロナ対策、評価下落 本社(日経)世論調査
4. 建設産業・経営		
経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般		
2022年1月18日(火)	日刊建設工業新聞	2次以降は6割程度 PC建協会員調査 CCUS登録状況
2022年1月20日(木)	日刊建設工業新聞	資材価格上昇傾向が顕著に 21年10～12月建設業況
2022年1月27日(木)	日刊建設工業新聞	22年度は横ばい予測 建設経済研ら、建設投資見通し 民間非住宅はコロナ前水準に
2022年1月27日(木)	日本経済新聞	国産合板が最高値 流通価格7%上昇 輸入減で代替需要
5. まちづくり・住宅・不動産・環境		
都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちは・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー		
2022年1月8日(土)	日本経済新聞	「集住」滋賀・宮城が先行 自治体の3割どまり 地方都市 再生のカギに
2022年1月28日(金)	日本経済新聞	ENEOS和歌山閉鎖へ 続く工場停止、地域に寒風 人口減・海外と競争 激しく